平成29年度事業報告書

1. 法人の概要(平成29年5月1日現在)

(1) 建学の精神

「人こそすべて」の建学の理念のもと、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取り組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

(2) 学校法人の沿革

昭和41年12月 学校法人林学園設置認可

昭和41年12月 一宮林高等学校設置認可 定時制課程(昼間)家政科

昭和42年 4月 一宮林高等学校開校

昭和43年 9月 一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可

昭和44年 4月 林高等学校に定時制課程(昼間)普通科増設認可

昭和45年 2月 林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科

昭和45年 4月 林学園女子短期大学開校

昭和47年 3月 林学園女子短期大学第3部設置認可

林第二高等学校設置認可定時制課程(昼間)家政科、普通科

林学園女子短期大学付属幼稚園設置認可

昭和47年 4月 林学園女子短期大学第3部開校

林第二高等学校開校

林学園女子短期大学付属幼稚園開校

昭和51年 9月 林服装専門学院(設置者: 林紡績株式会社)を学校法人林学園に 設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置(切 替)認可 家政専門課程

一宮林服装専門学校設置認可(家政専門課程)

昭和51年10月 扶桑林服装専門学校開校

一宮林服装専門学校開校

昭和55年 4月 林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政 学科(第1部及び第3部)を生活科学科(第1部及び第3部)に 学科名称変更認可

> 林学園女子短期大学付属幼稚園を江南女子短期大学付属幼稚園に 名称変更認可

昭和56年 4月 林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可

林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可

一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可

扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可

平成 2年 3月 誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限3年の昼間定時制併設認可 平成 3年12月 江南女子短期大学に教養学科設置認可 平成 4年 2月 誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可(男女共学) 平成 4年 4月 江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設 平成 5年 2月 江南女子短期大学生活科学科第3部廃止認可 平成 5年 3月 学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可 平成 5年12月 江南女子短期大学児童教育学科第1部を幼児教育学科第1部に名称 変更認可 平成 6年 1月 愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可 平成 9年 6月 誠和高等学校廃止認可 平成 9年12月 江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可 平成10年 4月 江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更(男女共学) 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学付属幼稚園を愛知江南短期大学付属幼稚園に名称 変更 平成10年 6月 一宮服飾専門学校廃止認可 平成13年 4月 誠信高等学校定時制課程募集停止 平成15年 3月 誠信高等学校定時制課程廃止認可 平成15年 4月 愛知江南短期大学幼児教育学科第1部を現代幼児学科第1部に、 同幼児教育学科第3部を現代幼児学科第3部に名称変更認可 4月 愛知江南短期大学生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテ 平成18年 リアコースを設置 平成22年 4月 愛知江南短期大学生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合 学科開設 愛知江南短期大学生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第3部学生募集停止 平成23年 3月 愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止 平成23年 4月 愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止 平成24年 3月 愛知江南短期大学生活科学科及び現代幼児学科第3部廃止 平成24年 4月 愛知江南短期大学現代幼児学科第1部を現代幼児学科に名称変更 平成25年 3月 愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻廃止 平成25年 4月 愛知江南短期大学生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科 を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置 愛知江南短期大学生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止 江南市立古知野西保育園指定管理業務開始 平成27年 3月 愛知江南短期大学生活総合学科廃止

平成28年 3月 愛知江南短期大学現代幼児学科廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘 要
愛知江南短期大学	昭和45年4月	こども健康学科	
誠信高等学校	昭和47年4月	全日制 (普通科)	
愛知江南短期大学	昭和47年4月		
付属幼稚園			

(4) 指定管理受託

平成25年4月1日 江南市立古知野西保育園業務開始

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位:人)

学	校 名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
愛知江南短期大学	こども健康学科	1 5 0	3 0 0	2 5 5	
誠信高等学校		200	600	997	
愛知江南短期大学作	付属幼稚園	100	3 1 0	2 4 6	

(6) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指定管理期間	収容定員数	現員数	摘 要
平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで	1 4 0	1 3 1	

(7) 教職員の概要

(単位:人)

区	分	法 人	短期大学	高等学校	付属幼稚園	保育園	計
教	本務		1 9	5 6	1 2		8 7
員	兼務		2 2	2 1	4		4 7
職	本務	5	9	5	2	2 0	4 1
員	兼 務	2	2 2	4	4	9	4 1

2. 事業の内容

- (1) 愛知江南短期大学
- ① 教育内容の整備充実

栄養専攻及び保育専攻に係る専門教育の充実はもとより、入学前教育の充実とその初年 次教育への接続をより強固なものとして入学者の基礎学力の底上げを図ったほか、卒業生 に対するリカレント教育を充実させて、卒業後のスキルアップを図った。

② 学生生活支援の強化

全学生を対象に生活・修学の両面からサポートを行った。また、社会人学生や誠信高等学校の卒業生並びに同窓生の子女等に対して学納金の一部を免除したほか、自宅通学が困難な学生が支払う家賃の一部を補助するなど、経済的負担の軽減を図った。

また、卒業予定者を対象として就職模擬試験やフォローアップ面談を行い、キャリア支援の充実を図った。

③ 学生定員確保に向けた取組み

様々な広報媒体を活用して受験生の関心を喚起したほか、直接広報の場であるオープンキャンパスについて開催内容の充実を図った。

また、効果的な高校訪問の実施や会場ガイダンスへの積極参加などにより本学情報を的確に伝達したほか、誠信高等学校との連携強化、さらには2市2町(江南市、岩倉市、大口町、扶桑町)との連携を密にして社会人入学志願者への広報を図った。

④ 教育環境の整備

老朽化が著しく教育効果を損ねる施設・設備については、予算の許す範囲で順次、更新を行っており、平成29年度は、オープンキャンパスでのアピール効果を考慮して、栄養専攻では調理技術のデモンストレーションに資するカメラ設備を更新し、保育専攻ではピアノ練習個室のリフォームを行った。

⑤ 地域との連携強化

保育のノウハウを地域の子育で支援に資するものとして、平成27年1月に本学内に開所した子育で支援センター(年間利用者数:親子約9,000組)を江南市からの委託事業として引き続き実施したほか、平成25年度からの収益事業(指定管理)である江南市立古知野西保育園を円滑に運営した。

さらに、校区をあげて行われた災害避難訓練や子育て支援センターを大規模災害時に乳幼児避難所として開設する訓練には、地域の方々ともに教職員並びに多くの学生が積極的に参加した。

また、栄養士専攻の学生は、JA愛知北と醤油メーカーの協力を得て、江南市特産の野菜を原材料に用いた新製品の共同開発を行い、完成した商品は、市内のJAやスーパーで販売するまでに至った。

(2) 誠信高等学校

① 施設設備の整備

前年度に引き続いて経年劣化が著しい生徒用の机、椅子、シューズボックス(下駄箱) を更新したほか、保健室器具、事務室機器、卓球台、体育・高跳びソフトマットなどを更 新した。

また、体育館については、カーテンレールの更新、業務用ストーブの購入の更新などを 行った。

② 修学環境の充実

授業内容の充実を図るため、学校評価の調査を行った。また、スクールカウンセラーを

週8時間配置して生徒の心のケアを行った。

さらに、不審者対策として、近隣の小・中・高等学校との連絡体制をもつとともに、愛知県警に依頼して生徒の防犯意識の向上を図った。

③ 生徒募集の取組み

中学校教員向けの進学説明会を引き続きブロック別に開催したほか、受験生向けの学校 見学会を体験学習、公開講座、授業見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で 開催した。

④ 私学弁論大会の開催

愛知県私学協会主催の私学弁論大会は、尾張(名古屋市内は参加のみ)・三河地区の私立中学・高校の持ち回りで毎年開催している。平成29年度は誠信高校が幹事校となり、万全の受け入れ体制で開催した。

⑤ 校舎の整備

高校において校舎建替えの検討委員会をもち、マスタープラン作成に向けた教職員意向調査を行った。その上で校舎建替えの検討をより掘り下げた意見調整・集約を図るとともに、併せて施設規模を制約する資金スキーム・収支見通しの検討を進めた。

(3) 愛知江南短期大学付属幼稚園

① 教育内容の充実

外部講師による5歳児向けの英語教育(15回)、抹茶教室(10回)、3歳児向けの体育教室のほか4歳児向けのスイミング教室を引続き行い、付属幼稚園の特色をアピールした。

② 地域との連携強化

未就園児を対象としたたんぽぽ教室(遊びの会)を開催して就園につなげるほか、共働き世帯等を支援するための預かり保育を引き続き実施した。

また、地域における子育てを支援するため、地域住民を対象とした子育で講座や子育て 相談等を引き続き実施した。

③ 施設設備等の整備

不具合が目立つ電子ピアノを更新したほか、保育室内のままごと道具、折りたたみ式プールを購入した。

また、運動遊具(竹馬、ホッピング)を整理収納する遊具スタンドを購入した。

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

(面積単位: m²)

区 分	所在地	校地	校舎	体育館	その他
短 大	愛知県江南市	25, 882	15, 873	1,876	1,060
高 校	愛知県丹羽郡	44, 296	6, 926	1, 990	1,861
幼稚園	愛知県江南市	2, 754	1,410	_	_

※ 建物は延床面積

4. 財務の概要

(1) 資金収支計算書 平成29年4月1日~平成30年3月31日

収入の部			(単位 円)
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	729,593,000	726,609,883	2,983,117
手数料収入	19,216,000	17,838,950	1,377,050
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	457,460,000	449,042,270	8,417,730
国庫補助金収入	59,431,000	51,062,000	8,369,000
地方公共団体補助金収入	398,029,000	397,980,270	48,730
資産売却収入	0	0	0
付随事業·収益事業収入	28,093,000	27,785,272	307,728
受取利息·配当金収入	660,000	997,856	△ 337,856
雑収入	4,951,000	23,612,601	△ 18,661,601
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	181,480,000	143,267,200	38,212,800
その他の収入	108,372,612	108,424,056	△ 51,444
資金収入調整勘定	△ 210,655,194	△ 217,938,512	7,283,318
前年度繰越支払資金	2,727,619,390	2,727,619,390	
収入の部合計	4,046,789,808	4,007,258,966	39,530,842
支出の部			(単位 円)
科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	881,400,000	866,967,880	14,432,120
教育研究経費支出	172,800,000	139,686,412	33,113,588
管理経費支出	106,389,000	94,074,155	12,314,845
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	27,600,000	27,577,366	22,634
施設関係支出	590,000	583,000	7,000
設備関係支出	19,708,000	16,035,491	3,672,509
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	29,626,374	20,736,734	8,889,640
予備費	(1,200,000) 18,800,000		18,800,000
資金支出調整勘定	△ 23,305,000	△ 28,306,677	5,001,677
翌年度繰越支払資金	2,813,181,434	2,869,904,605	△ 56,723,171
支出の部合計	4,046,789,808	4,007,258,966	39,530,842

(2) 活動区分資金収支計算書 平成29年4月1日~平成30年3月31日

		7.1 E	(単位 円)
		科目	金 額
		学生生徒等納付金収入	726,609,883
数		手数料収入	17,838,950
教	収	経常費等補助金収入	449,042,270
育活	入	付随事業収入	27,785,272
動		雑収入	23,612,601
によ		教育活動資金収入計	1,244,888,976
よる資金		人件費支出	866,967,880
資金	支	教育研究経費支出	139,686,412
収	出	管理経費支出	94,074,155
支		教育活動資金支出計	1,100,728,447
	:	差引	144,160,529
	1	調整勘定等	8,169,715
	教育	育活動資金収支差額	152,330,244
施設		科 目	金額
整	収		
備等活	入	施設整備等活動資金収入計	0
活	支出	施設関係支出	583,000
動に		設備関係支出	16,035,491
ょ	Ш	施設整備等活動資金支出計	16,618,491
る資		差引	△ 16,618,491
金	1	調整勘定等	5,911,888
収支	施言	ຽ整備等活動資金収支差額	△ 10,706,603
1	い計	(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	141,623,641
		科 目	金額
		仮払金回収収入	74,078
そ	収	小計	74,078
の他	入	受取利息·配当金収入	997,856
の		その他の活動資金収入計	1,071,934
活動		借入金等返済支出	27,577,366
に		預り金支払支出	410,360
よる	支出		
資	ш	小計	27,987,726
金		その他の活動資金支出計	27,987,726
収支		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	△ 26,915,792
		調整勘定等	27,577,366
		D他の活動資金収支差額	661,574
		払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	142,285,215
		年度繰越支払資金	2,727,619,390
		年度繰越支払資金	2,869,904,605
<u></u>	<u> </u>	「及体尼ス四爻並	2,000,001,000

_					(単位 円)
		科目	予算	決 算	差異
	事	学生生徒等納付金	729,593,000	726,609,883	2,983,117
	業活	手数料	19,216,000	17,838,950	1,377,050
	動	寄付金	0	365,880	△ 365,880
	収	経常費等補助金	457,460,000	449,042,270	8,417,730
教	入の	付随事業収入	28,093,000	27,785,272	307,728
育	部	推収入	29,366,000	28,939,621	426,379
教育活動		教育活動収入計	1,263,728,000	1,250,581,876	13,146,124
割 収	事	科目	予 算	决 算	差異
支	· 業 活	<u>.</u> 人件費	885,814,000	853,031,056	32,782,944
	沽 動	教育研究経費	358,100,000	323,138,298	34,961,702
	支	管理経費	126,889,000	113,316,515	13,572,485
	出	世年 徴収不能額等	570,000	559,620	10,380
	の部	教育活動支出計	1,371,373,000	1,290,045,489	81,327,511
		<u> 教育活動収支差額</u> 教育活動収支差額	△ 107,645,000	△ 39,463,613	Δ 68,181,387
	事	科目	予 算		差異
	入業	受取利息·配当金	660,000		<u>左</u> 五 △ 337,856
教	の活	その他の教育活動外収入	000,000	997,030	<u> </u>
教育活	育制	教育活動外収入計	660,000	997,856	△ 337,856
沽動			予 算		差 異
	外 出業 収 の活 支 部動	科 目 借入金等利息			左 共
収			0	0	0
支		その他の教育活動外支出	0	0	0
	又	教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	660,000	997,856	△ 337,856
		経常収支差額	△ 106,985,000	△ 38,465,757	△ 68,519,243
	事入業	科 目	予算	決算	差異
	の活	資産売却差額	0	0	0
4+	部動		226,000	1,328,181	△ 1,102,181
特別	収	特別収入計	226,000	1,328,181	△ 1,102,181
収	事	科 目	予算	決 算	差 異
支	出業の活	資産処分差額	86,000	85,139	861
	部動	その他の特別支出	0	0	0
	支	特別支出計	86,000	85,139	861
		特別収支差額	140,000	1,243,042	△ 1,103,042
			570,000		
〔予	備費〕		19,430,000		19,430,000
基ス	卜金組	入前当年度収支差額	△ 126,275,000	△ 37,222,715	△ 89,052,285
基本	卜金組	入額合計	△ 3,497,000	△ 3,449,185	△ 47,815
当年	F度収	支差額	Δ 129,772,000	△ 40,671,900	△ 89,100,100
前年	F度繰	越収支差額	△ 1,087,282,575	△ 1,087,282,575	0
基本	卜金取	崩額	6,844,000	9,226,155	△ 2,382,155
꽢호	F度繰	越収支差額	△ 1,210,210,575	△ 1,118,728,320	△ 91,482,255
	考)		· ·	·	·
		収入計	1,264,614,000	1,252,907,913	11,706,087
		支出計	1,390,889,000	1,290,130,628	100,758,372

15 -t - t-			(単位 门)
資産の部		V 1	132 5 5
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	4,701,733,718	4,900,129,153	
有形固定資産	4,495,886,360	4,679,877,853	△ 183,991,493
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,492,557,352	3,640,363,735	△ 147,806,383
その他の有形固定資産	458,173,236	494,358,346	△ 36,185,110
特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	55,847,358	70,251,300	△ 14,403,942
流動資産	2,982,938,528	2,916,616,069	66,322,459
現金預金	2,869,904,605	2,727,619,390	142,285,215
その他の流動資産	113,033,923	188,996,679	△ 75,962,756
資産の部合計	7,684,672,246	7,816,745,222	△ 132,072,976
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	313,000,648	345,300,074	△ 32,299,426
長期借入金	4,744,012	18,637,114	△ 13,893,102
その他の固定負債	308,256,636	326,662,960	△ 18,406,324
流動負債	246,529,592	309,080,427	△ 62,550,835
短期借入金	13,893,102	27,577,366	△ 13,684,264
その他の流動負債	232,636,490	281,503,061	△ 48,866,571
負債の部合計	559,530,240	654,380,501	△ 94,850,261
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	8,243,870,326	8,249,647,296	△ 5,776,970
第1号基本金	8,152,870,326	8,158,647,296	△ 5,776,970
第4号基本金	91,000,000	91,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,118,728,320	△ 1,087,282,575	△ 31,445,745
翌年度繰越収支差額	Δ 1,118,728,320	△ 1,087,282,575	△ 31,445,745
純資産の部合計	7,125,142,006	7,162,364,721	△ 37,222,715
負債及び純資産の部合計	7,684,672,246	7,816,745,222	

(5) 財産目録 平成30年3月31日

 I 資産総額
 7,756,278,288 円

 内基本財産
 4,498,881,200 円

 運用財産
 3,185,791,046 円

 収益事業用財産
 71,606,042 円

 II 負債総額
 568,122,595 円

 II 正味財産
 7,188,155,693 円

	区	分		金	額
資産額					
1 基本財産				4,	498,881,200
土地			72,932 m ²		545,155,772
建物			30,996 m ²	3,	492,557,352
図書			89,204 III		161,004,422
備品			2,399 点		51,535,518
その他					248,628,136
2 運用財産				3,	185,791,046
現金預金				2,	869,904,605
その他					315,886,441
3 収益事業用財産					71,606,042
資産総額				7,	756,278,288
負債額					
1 固定負債					313,000,648
長期借入金					4,744,012
その他					308,256,636
2 流動負債					246,529,592
短期借入金					13,893,102
その他					232,636,490
3 収益事業用負債					8,592,355
負債総額					568,122,595
正味財産(資産総額·	-負債総	額)		7,	188,155,693

(6) 収益事業会計 (江南市立古知野西保育園指定管理事業)

① 損益計算書 平成29年4月1日~平成30年3月31日

	/%00 0 /]01	(辛四 11)
区分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
受託事業収入	106, 874, 000	
その他の雑収入	2, 575, 131	109, 449, 131
営業費用		99, 921, 878
営業利益		9, 527, 253
営業外収益		
受取利息		8
経常利益		9, 527, 261
一般会計繰入支出前利益		9, 527, 261
一般会計繰入金支出		0
税引前当期純利益		9, 527, 261
法人税その他の税の額		0
当期純利益		9, 527, 261
前期繰越利益		6, 486, 426
次期繰越利益(剰余金)		16, 013, 687

② 貸借対照表 平成30年3月31日

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	71, 606, 042	流動負債	8, 592, 355
現金預金	44, 862, 670		
その他の流動資産	26, 743, 372	固定負債	0
固定資産	0		
その他の機器備品	0		
ソフトウェア	0	負債合計	8, 592, 355
		(純資産の部)	
		元入金	47, 000, 000
		利益剰余金	16, 013, 687
		純資産の部合計	63, 013, 687
資産合計	71, 606, 042	負債·純資産合計	71, 606, 042

【参考】

- 1. 主な勘定科目の説明について
 - (1)学生生徒等納付金

入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。

(2)手数料

入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る 手数料収入をいう。

(3)寄付金

寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。

(4)補助金

国または地方公共団体等からの助成金をいう。

(5)付随事業·収益事業収入

学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。

(6)受取利息·配当金収入

預金利息、有価証券等の利金・配当金をいう。

(7)資產売却差額

資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。

(8) 雑収入

退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)~(7)以外の収入をいう。

(9)人件費

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。

(10)教育研究経費

教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。

(11)管理経費

教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。

(12)借入金等利息

金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。

(13)資産処分差額

資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。

(14) 徴収不能引当金繰入額

学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。

(15)基本金組入額

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。

[基本金の種類]

第1号基本金・・・・ 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した 固定資産の額。

第2号基本金・・・・ 固定資産を取得するために留保した資産の額。

第3号基本金・・・・ 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。

第4号基本金・・・・ 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対 照表の4種類の計算書類の作成が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 活動区分資金収支計算書

・ 資金収支計算書において、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする。

(3) 事業活動収支計算書

- ・ 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ・ 経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を明らかにする。
- ・ 収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

事業活動収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(4) 貸借対照表

・ 一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び在高 を示し、財政状況を明らかにする。

3. 全般的な財務状況について (平成29年度決算の概要)

(1) 資金収支計算書

収入の部は、予算に比べ「補助金収入」や「前受金収入」の減額などにより、合計 40

百万円の減額となりました。支出の部は、予算に比べ「人件費支出」14百万円減額、「教育研究経費支出」33百万円減額、「管理経費支出」12百万円減額などにより、合計 96百万円の減額となりました。従って、「翌年度繰越支払資金」は、予算に比べ56百万円増額の2,870万円となりました。

(2) 事業活動収支計算書

「教育活動収支差額」は、予算に比べ「人件費」、「教育研究経費」及び「管理経費」の減額などにより 68 百万円の収支改善があり、△39 百万円となりました。「教育活動外収支差額」は、予算に比べ若干増の1百万円となりました。これらの合計である「経常収支差額」は△38 百万円となりました。「特別収支差額」は、予算に比べ現物寄付が1百万円増額により、1百万円となりました。従って、「基本金組入前当年度収支差額」は△37 百万円となり、「基本金組入額合計」3 百万円を差引いた△40 百万円が「当年度収支差額」となりました。この「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」△1,087 百万円及び「基本金取崩額」9 百万円を加算した「翌年度繰越収支差額」は△1,119 百万円となりました。

(3) 貸借対照表

①資産の部

「有形固定資産」は前年度比 184 百万円減の 4,496 百万円、「特定資産」は前年度と同額の 150 百万円、「その他の固定資産」は前年度比 14 百万円減の 56 百万円となり、これらの合計である「固定資産」は前年度比 198 百万円減の 4,702 百万円となりました。「流動資産」は前年度比 66 百万円増の 2,983 百万円となりました。従って、「固定資産」と「流動資産」を合計した「資産の部合計」は前年度比 132 百万円減の 7,685 百万円となりました。

②負債の部

「固定負債」は前年度比 32 百万円減の 313 百万円、「流動負債」は前年度比 63 百万円減の 247 百万円となり、これらの合計である「負債の部合計」は前年度比 95 百万円減の 560 百万円となりました。

③純資産の部

「基本金」は前年度比 6 百万円減の 8,244 百万円、「繰越収支差額」は前年度比 △31 百万円により 1,119 百万円の支出超過となりました。従って、「純資産の部合計」は前年度比△37 百万円の 7,125 百万円となりました。

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計数値が一致しない場合があります。

監査報告書

平成 30年 5月22日

学校法人 愛知江南学園

理事会

殿

評議員会

殿

学校法人 愛知江南学園

監事局和正影響

私たちは、本学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人愛知江南学園 寄附行為第 14 条の規定に基づいて、本学園の平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)における学校法人の業務及び財産に関し監査を行いましたので、そ の結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から学園の 状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、活動 区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び 損益計算書)を含め、財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上